

FACTBOOK
2014

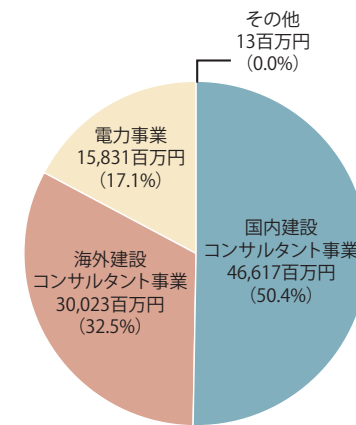


財務ハイライト (連結)

	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2013.6	2014.6
受注高 (百万円)	69,682	60,531	69,268	71,134	21,947	92,485
売上高 (百万円)	65,095	65,806	65,945	72,411	6,896	79,193
営業利益 (百万円)	3,367	2,703	3,030	4,642	△3,214	4,256
経常利益 (百万円)	3,644	2,697	3,326	5,086	△3,156	4,542
当期純利益 (百万円)	2,025	1,207	1,419	2,849	△1,914	2,998
自己資本利益率 (%)	4.8	2.8	3.3	6.3	△4.3	6.6
総資産利益率 (%)	4.6	3.5	4.3	6.2	△4.0	6.2
営業利益率 (%)	5.2	4.1	4.6	6.4	△46.6	5.4
総資産 (百万円)	80,100	74,740	79,371	84,795	71,450	76,144
純資産 (百万円)	43,361	43,698	43,505	46,928	43,671	47,835
自己資本比率 (%)	53.8	58.1	54.5	55.0	60.8	62.4
1株当たり当期純利益 (円)	25.17	15.16	18.39	37.76	△25.35	39.61
1株当たり純資産額 (円)	540.22	546.48	572.94	617.97	574.42	626.53
従業員数 (人)	2,751	2,780	2,776	2,880	2,919	2,991

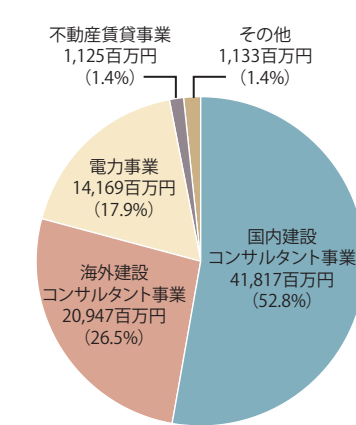
事業別業績概況

● 事業別受注高比率



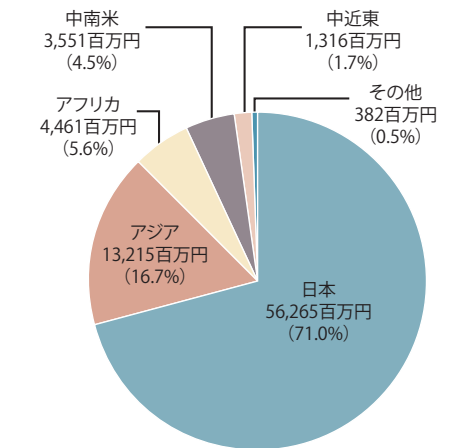
(合計：92,485 百万円)

● 事業別売上高比率



(合計：79,193 百万円)

● 地域別売上高比率



(合計：79,193 百万円)

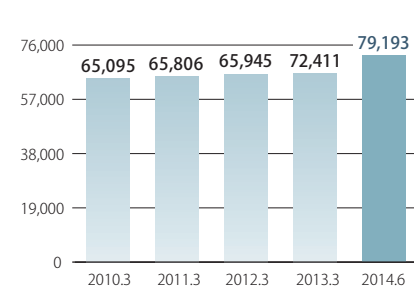
● 受注高 (連結)

(単位：百万円)



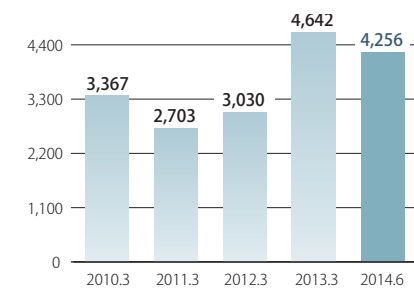
● 売上高 (連結)

(単位：百万円)



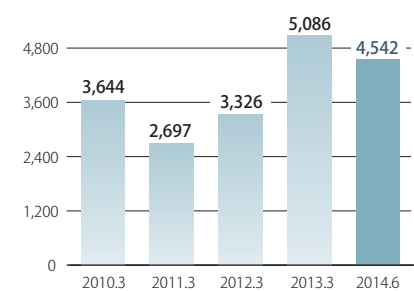
● 営業利益

(単位：百万円)



● 経常利益

(単位：百万円)



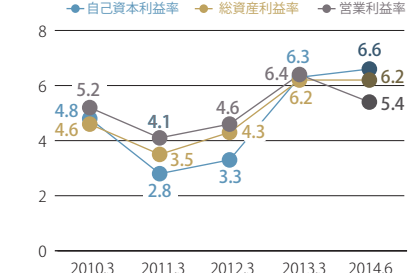
● 当期純利益

(単位：百万円)



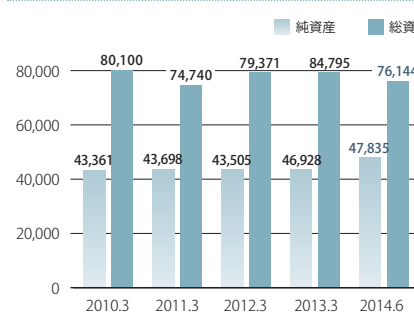
● 自己資本利益率/総資産利益率/営業利益率

(単位：%)



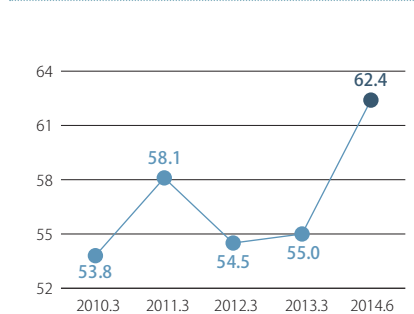
● 純資産・総資産

(単位：百万円)



● 自己資本比率

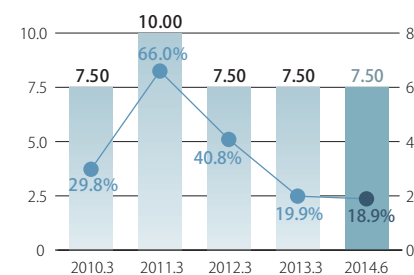
(単位：%)



● 1株当たり配当金/配当性向

(単位：円)

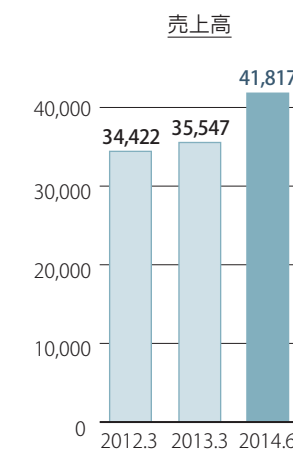
(単位：%)



※ 2013年6月期は変則決算 (3ヶ月間) であるため、グラフ表示からは省略しております。

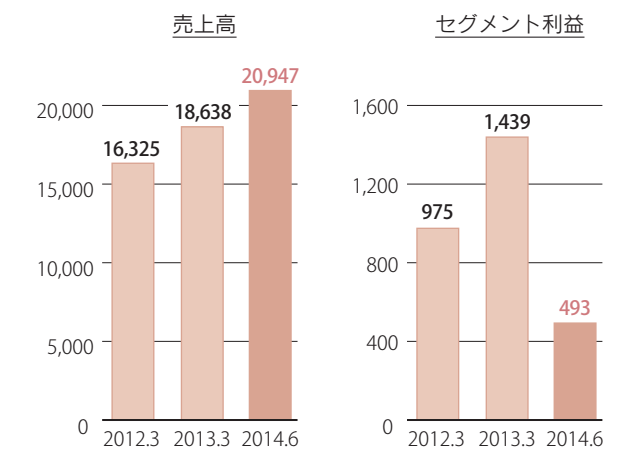
● 国内建設コンサルタント事業

(単位：百万円)



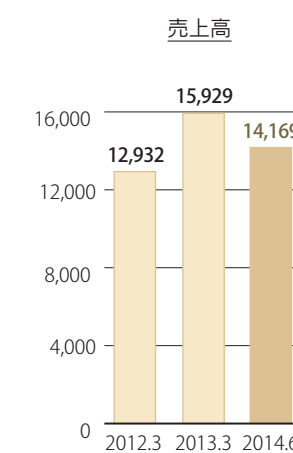
● 海外建設コンサルタント事業

(単位：百万円)



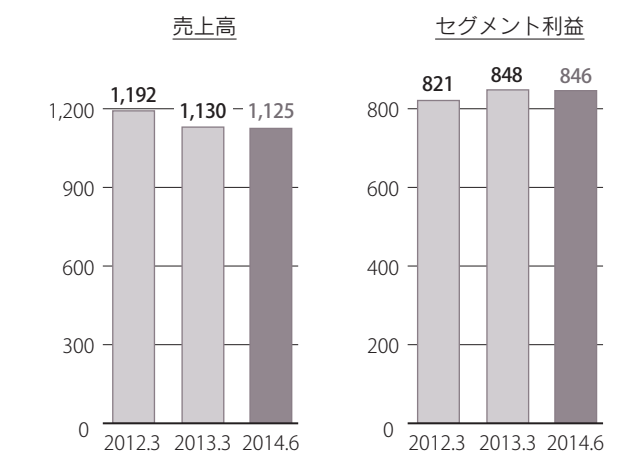
● 電力事業

(単位：百万円)



● 不動産賃貸事業

(単位：百万円)



※ 2013年6月期は変則決算 (3ヶ月間) であるため、グラフ表示からは省略しております。

貸借対照表(連結)

	(単位：百万円)	
	第 68 期 2013年3月31日	第 70 期 2014年6月30日
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	6,661	8,967
受取手形及び売掛金	33,245	13,790
有価証券	4	—
商品及び製品	41	0
仕掛品	7,271	9,799
原材料及び貯蔵品	152	311
繰延税金資産	1,422	1,448
その他	1,669	2,458
貸倒引当金	△ 38	△ 27
流動資産合計	50,431	36,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,393	21,199
減価償却累計額	△ 12,091	△ 12,698
建物及び構築物(純額)	8,301	8,501
機械装置及び運搬具	2,612	2,485
減価償却累計額	△ 2,032	△ 2,092
機械装置及び運搬具(純額)	580	393
工具、器具及び備品	2,688	2,675
減価償却累計額	△ 2,361	△ 2,365
工具、器具及び備品(純額)	326	310
土地	13,956	17,247
リース資産	245	265
減価償却累計額	△ 164	△ 137
リース資産(純額)	81	127
建設仮勘定	2	8
有形固定資産合計	23,248	26,588
無形固定資産		
借地権	78	78
ソフトウェア	405	393
のれん	618	232
その他	85	81
無形固定資産合計	1,189	787
投資その他の資産		
投資有価証券	8,106	9,210
長期貸付金	22	567
破産更生債権等	122	122
繰延税金資産	281	1,404
その他	1,572	1,056
貸倒引当金	△ 180	△ 341
投資その他の資産合計	9,925	12,019
固定資産合計	34,363	39,394
資産合計	84,795	76,144

	(単位：百万円)	
	第 68 期 2013年3月31日	第 70 期 2014年6月30日
【負債の部】		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,052	3,361
短期借入金	9,000	100
1年内返済予定の長期借入金	209	130
リース債務	34	50
未払金	1,551	1,782
未払費用	1,412	1,600
未払法人税等	1,946	842
未払消費税等	424	1,708
前受金	6,180	7,586
預り金	954	1,438
賞与引当金	1,680	983
役員賞与引当金	69	78
工事損失引当金	61	205
災害損失引当金	2	—
事業構造改善引当金	12	—
その他	722	658
流動負債合計	31,313	20,528
固定負債		
長期借入金	520	1,690
リース債務	47	78
退職給付引当金	3,518	—
繰延税金負債	573	1,019
役員退職慰労引当金	65	59
環境対策引当金	34	34
退職給付に係る負債	—	3,245
資産除去債務	53	54
長期預り保証金	1,741	1,598
固定負債合計	6,553	7,780
負債合計	37,866	28,309
【純資産の部】		
株主資本		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,209	6,209
利益剰余金	36,018	36,366
自己株式	△ 3,468	△ 3,344
株主資本合計	46,152	46,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614	1,364
繰延ヘッジ損益	△ 132	△ 176
為替換算調整勘定	3	△ 13
退職給付に係る調整累計額	—	△ 269
その他の包括利益累計額合計	486	905
少数株主持分	290	304
純資産合計	46,928	47,835
負債純資産合計	84,795	76,144

※第 69 期は決算期変更に伴う変則決算（3ヶ月間）であるため、直近の 12ヶ月決算である第 68 期との比較を表示しております。

損益計算書(連結)

	(単位：百万円)	
	第 68 期 2012年4月1日～ 2013年3月31日	第 70 期 2013年7月1日～ 2014年6月30日
売上高	72,411	79,193
売上原価	52,741	59,253
売上総利益	19,669	19,939
販売費及び一般管理費	15,027	15,683
営業利益	4,642	4,256
営業外収益		
受取利息	78	51
受取配当金	280	290
投資有価証券売却益	52	—
為替差益	110	—
その他	130	158
営業外収益合計	652	499
営業外費用		
支払利息	44	44
投資有価証券売却損	101	—
投資有価証券評価損	26	—
為替差損	—	130
支払手数料	11	14
その他	24	23
営業外費用合計	208	213
経常利益又	5,086	4,542
特別利益		
国庫補助金	—	147
特別利益合計	—	147
特別損失		
固定資産圧縮損	—	128
特別損失合計	—	128
税金等調整前当期純利益	5,086	4,562
法人税、住民税及び事業税	2,352	1,340
過年度法人税等	—	△ 0
法人税等調整額	△ 150	190
法人税等合計	2,201	1,530
少数株主損益調整前当期純利益	2,884	3,032
少数株主利益	35	33
当期純利益	2,849	2,998
少数株主利益	35	33
少数株主損益調整前当期純利益	2,884	3,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,131	476
繰延ヘッジ損益	△ 131	10
為替換算調整勘定	7	8
退職給付に係る調整額	—	693
その他の包括利益合計	1,007	1,189

	(単位：百万円)	
	第 68 期 2012年4月1日～ 2013年3月31日	第 70 期 2013年7月1日～ 2014年6月30日
包括利益	3,892	4,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,854	4,185
少数株主に係る包括利益	37	36

【連結子会社】11 社

玉野総合コンサルタント(株)
日本シビックコンサルタント(株)
(株)エル・コーエイ
(株)コーエイ総合研究所
英国工営(株)
中南米工営(株)
NIPPON KOEI LAC, INC.
NIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA.
NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD.
(株)コーエイシステム
(株)ニッキ・コーポレーション

※第 69 期は決算期変更に伴う変則決算（3ヶ月間）であるため、直近の 12ヶ月決算である第 68 期との比較を表示しております。

株主資本等変動計算書(連結)

	(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	第68期 2012年4月1日~ 2013年3月31日	第70期 2013年7月1日~ 2014年6月30日	第68期 2012年4月1日~ 2013年3月31日	第70期 2013年7月1日~ 2014年6月30日
株主資本				
資本金				
当期首残高	7,393	7,393	△ 0	△ 186
当期末残高	7,393	7,393		
資本剰余金				
当期首残高	6,131	6,209		
当期変動額				
自己株式の処分	77	-		
当期変動額合計	77	-		
当期末残高	6,209	6,209		
利益剰余金				
当期首残高	33,629	33,523		
当期変動額				
連結範囲の変動	104	-		
剰余金の配当	△ 566	△ 154		
当期純利益	2,849	2,998		
当期変動額合計	2,388	2,843		
当期末残高	36,018	36,366		
自己株式				
当期首残高	△ 3,387	△ 3,434		
当期変動額				
自己株式の取得	△ 86	△ 53		
自己株式の処分	5	144		
当期変動額合計	△ 81	90		
当期末残高	△ 3,468	△ 3,344		
株主資本合計				
当期首残高	43,767	43,690		
当期変動額				
連結範囲の変動	104	-		
剰余金の配当	△ 566	△ 154		
当期純利益	2,849	2,998		
自己株式の取得	△ 86	△ 53		
自己株式の処分	82	144		
当期変動額合計	2,384	2,933		
当期末残高	46,152	46,624		
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高	△ 517	890		
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,132	474		
当期変動額合計	1,132	474		
当期末残高	614	1,364		
繰延ヘッジ損益				
当期首残高				
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 131	10		
当期変動額合計	△ 131	10		
当期末残高	△ 132	△ 176		
為替換算調整勘定				
当期首残高	△ 0	△ 22		
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	8		
当期変動額合計	4	8		
当期末残高	3	△ 13		
退職給付に係る調整累計額				
当期首残高	-	△ 963		
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	693		
当期変動額合計	-	693		
当期末残高	-	△ 269		
その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	△ 519	△ 281		
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,005	1,186		
当期変動額合計	1,005	1,186		
当期末残高	486	905		
少数株主持分				
当期首残高	256	261		
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	43		
当期変動額合計	33	43		
当期末残高	290	304		
純資産合計				
当期首残高	43,505	43,671		
当期変動額				
連結範囲の変動	104	-		
剰余金の配当	△ 566	△ 154		
当期純利益	2,849	2,998		
自己株式の取得	△ 86	△ 53		
自己株式の処分	82	144		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,039	1,230		
当期変動額合計	3,423	4,164		
当期末残高	46,928	47,835		

キャッシュ・フロー計算書(連結)

	(単位:百万円)	
	第68期 2012年4月1日~ 2013年3月31日	第70期 2013年7月1日~ 2014年6月30日
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,372	1,340
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	236	△ 4,559
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,084	62
4 現金及び現金同等物の期首残高	5,922	11,613
5 現金及び現金同等物の期末残高	6,578	8,465

※第69期は決算期変更に伴う変則決算(3ヶ月間)であるため、直近の12ヶ月決算である第68期との比較を表示しております。

日本工営を取り巻く市場動向

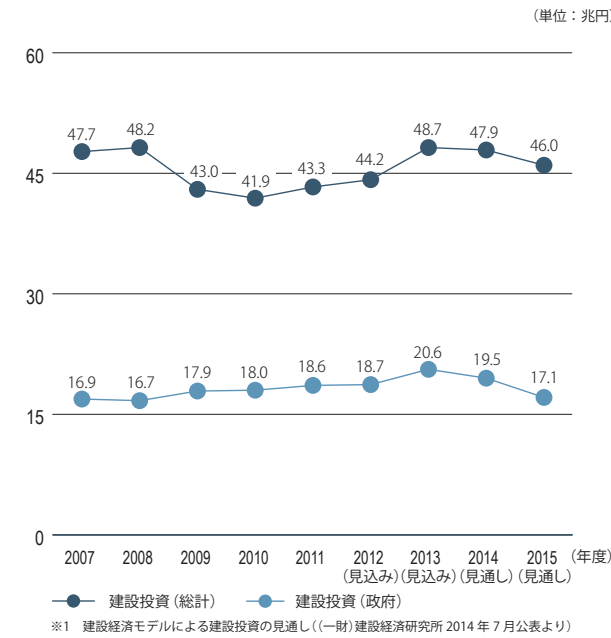
当社の国内建設コンサルタント事業は、政府建設投資額、海外建設コンサルタント事業はODA(政府開発援助)予算規模、また電力事業は電力会社各社の設備投資額の影響を受けます。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内建設コンサルタント事業においては、東北地方の従来型の震災復興業務は減少したものの、官民連携やコンストラクション・マネジメント等の大型マネジメント業務、全国的な防災・減災関連業務、老朽化した社会インフラの維持管理業務などの需要が増大しました。

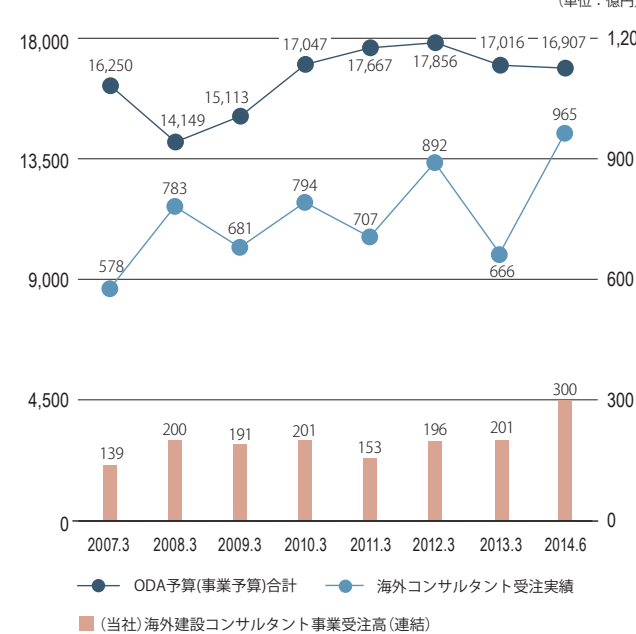
海外建設コンサルタント事業においては、アジア、中南米諸国など開発途上国におけるインフラ整備事業の需要増加傾向を受け、堅調に推移しました。

電力事業では、国のエネルギー政策の見直し、主要顧客である電力会社の新規設備投資の縮小などの影響を受け、厳しい状況が続きました。

■ 建設投資額の推移^{※1}

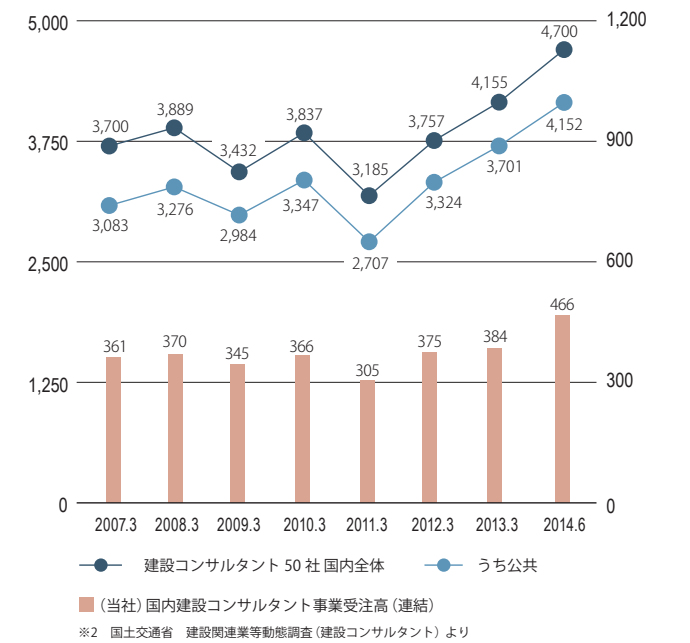


■ ODA予算^{※3}/海外コンサルタント受注実績^{※4}
(当社)海外建設コンサルタント事業受注高の推移

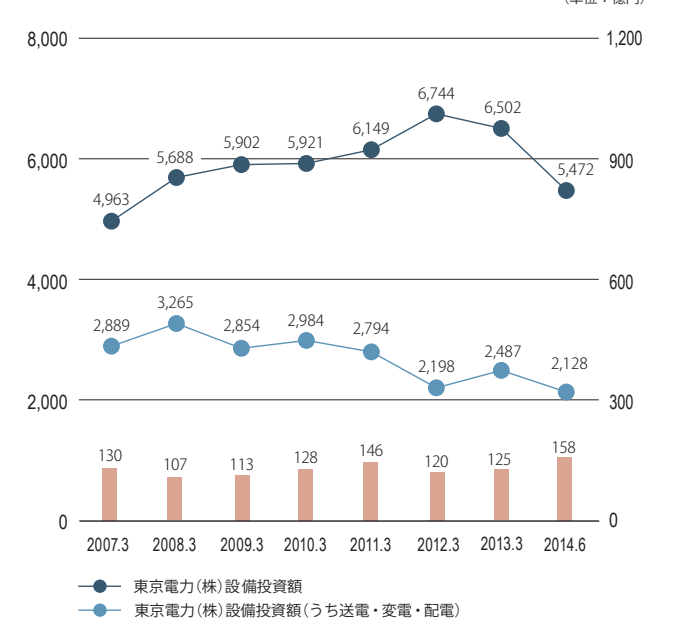


※3 外務省 ODA事業予算(当初予算政府案)より
※4 社団法人国際建設技術協会「海外コンサルティング業務受注実績報告書」より

■ 建設コンサルタント業国内市場売上上位50社受注金額^{※2}
(当社)国内建設コンサルタント事業受注高の推移



■ 東京電力(株)設備投資額^{※5}
(当社)電力事業受注高の推移



※5 東京電力株式会社公表資料より

※2013年6月期は変則決算(3ヶ月間)であるため、グラフ表示からは省略しております。

有資格者数

(2014年6月現在)

	日本工営	日本工営グループ
■ 技術士	計 /1,135	計 /1,346
機械部門	9	9
電気電子部門	38	38
資源工学部門	1	2
建設部門	547	689
上下水道部門	51	62
衛生工学部門	7	8
農業部門	54	56
森林部門	13	13
水産部門	3	3
経営工学部門	3	3
情報工学部門	13	15
応用理学部門	82	88
環境部門	31	37
総合技術監理部門	283	323
■ RCCM	163	317
■ 土木学会認定技術者	計 /81	計 /83
特別上級土木技術者	4	5
上級土木技術者	23	24
1級土木技術者	54	54
■ APEC エンジニア	45	46
■ PMP	13	14
■ バリューエンジニアリングリーダー	198	227
■ 博士	計 /47	計 /52
工学博士	36	41
農学博士	5	5
理学博士	6	6
■ 一級建築士	15	30
■ 一級建築施工管理技士	6	7
■ 一級土木施工管理技士	213	328
■ 一級造園施工管理技士	18	39
■ 一級管工事施工管理技士	7	7
■ 一級電気工事施工管理技士	137	137
■ 技能士	91	102
■ コンクリート診断士	34	46
■ 環境計量士	17	23
■ 土壌環境保全士	4	5
■ 地質調査技士	98	118
■ 測量士	93	286
■ 土地家屋調査士	1	4
■ 土地区画整理士	2	148
■ 補償業務管理士	0	78
■ 土地改良補償業務管理者	0	1
■ 再開発プランナー	0	6
■ 電気主任技術者(第一種)	3	3
■ 電気通信主任技術者(第一種)	1	1
■ 空間情報総括監理技術者	0	1
■ GIS 上級技術者認定資格	0	9
■ 地理空間情報専門技術認定	0	60
■ 情報処理技術者	計 /22	計 /27
応用情報技術者	9	13
ITストラテジスト	2	2
システムアーキテクト	0	1
プロジェクトマネージャ	4	4
ネットワークスペシャリスト	2	2
情報セキュリティスペシャリスト	3	3
システム監査技術者	2	2
■ 弁護士	2	2

企業データ

会社の概要

■ 名称	日本工営株式会社
■ 所在地	東京都千代田区麹町 5 丁目 4 番地
■ 設立	1946 年 6 月 7 日
■ 資本金	7,393,338,939 円 (2014 年 6 月 30 日現在)
■ 従業員	2,991 名 [連結]、1,845 名 [単独] (2014 年 6 月 30 日現在)
■ 株式市場	東京証券取引所市場第一部 (サービス：1954)
■ 事業内容	開発および建設技術コンサルティング業務ならびに技術評価業務、 電力設備、各種工事の設計・施工、電力関連機器、電子機器・装置などの製作・販売

許可・登録

(2014 年 6 月 30 日現在)

■ 建設業 (土木工事業、建築工事業、とび・土工工事業、電気工事業、 管工事業、塗装工事業、機械器具設置工事業、電気通信工事業)	国土交通大臣許可 (特-22) 第 4272 号
■ 測量業者	第 (14) - 397 号
■ 建設コンサルタント	建 21 第 34 号
■ 地質調査業者	質 24 第 59 号
■ 一級建築士事務所 (本社)	都知事 第 47617 号
(福岡支店)	県知事 第 1 - 10089 号
(神奈川事務所)	県知事 第 15245 号
■ 補償コンサルタント	補 26 第 777 号
■ 計量証明事業 (茨城県登録)	濃度 (水及び土壌) 第 33 号
■ 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関	環 2003 - 1 - 536
■ 特定労働者派遣事業	特 13 - 305456

役員 (2014 年 9 月 25 日現在)

取締役会長*	廣瀬 典昭	取締役	内藤 正久	執行役員	稲田 義克
取締役副会長	吉田 克己	取締役	市川 秀	執行役員	小野 慎吾
取締役社長*	有元 龍一	常勤監査役	清水 敏彰	執行役員	坂元 雅信
取締役相談役	角田 吉彦	常勤監査役	新井 泉	執行役員	露崎 高康
取締役副社長執行役員	山川 朝生	監査役	榎本 峰夫	執行役員	上田 修一
取締役専務執行役員	水越 彰	専務執行役員	唐崎 隆史	執行役員	須郷 康史
取締役専務執行役員*	高野 登	専務執行役員	関根 博道	執行役員	石橋 晃睦
取締役常務執行役員	井上 美公	執行役員	西村 正直	執行役員	吉田 典明
取締役執行役員	秋吉 博之	執行役員	関 好	執行役員	金井 晴彦
取締役執行役員	本庄 直樹	執行役員	笠原 弘之	執行役員	片岡 タイス
取締役執行役員	田中 弘	執行役員	田倉 治尚		

*印は代表取締役

日本工営グループ ブランドステイメント

私たちの夢は、果てしない。
国を越え、時代を超えて、"豊かさ"とは何か問い続け、
新たな理想を描いていく。

私たちの挑戦は、限りない。
より優れた技術、幅広い知識を求め続け、
一歩進んだ実現力をつかんでいく。

私たちの歩みは、止まらない。
信頼に応え、使命を成し遂げてきた誇りは、
困難に立ち向かう強さを与えてくれる。

「誠意をもってことにあたれば必ず途は拓ける」

私たちの情熱が、変わることはない。
世界中の人がいきいきと暮らすための礎を築き、その維持発展に尽くしていく。
一人ひとりが結束し、持てるすべてを集中させて。